

北九州 市議会だより



NO.225

2019年
平成31年4月15日号
(年4回発行)

編集・発行
北九州市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX582-2685



ていたん & ブラックていたん

◇市議会のホームページで市議会だよりや本会議の会議録、インターネット中継などがご覧いただけます。
アドレスは<http://www.city.kitakyushu.lg.jp/sigikai/>です。



再建60周年を迎える小倉城天守閣。
約30年ぶりに展示内容と内装を一新し、
リニューアルオープンしました。

〈問い合わせ〉 小倉城 093-561-1210



小倉城マスコットキャラクター とらっちゃん

平成31年度 暫定予算案を可決!

3月定例会が3月4日から3月14日までの11日間の会期が開かれました。
市長から67件の議案が提出され、審議の結果、すべての議案について原案のとおり決定しました。また、議員から提出された議案は12件で、うち7件を可決しました。

主な内容	1~3面	本会議での質疑・質問と答弁
	4面	本会議での質問と答弁 新しい委員会の構成 議会改革協議会の報告 可決した意見書 など

本会議での質疑・質問と答弁

この市議会だよりでは、本会議での質疑・質問と答弁の要約したものを掲載しています。
詳細な会議録は、5月下旬以降、市立図書館、中央図書館、門司・小倉南・若松・八幡・西戸畑図書館、市議会事務局でご覧いただけます。
また、市議会のホームページでは、4月下旬から会議録(速報版)が掲載されます。なお、会議録検索システムでの閲覧は、6月中旬頃となります。

議長・副議長ごあいさつ
私たちは、3月定例会において議長、副議長に選出されました。
本市は、OECDの「SDGs推進に向けた世界のモデル都市」や国の「SDGs未来都市」、2020年「東アジア文化都市」に選定されるなど地方創生に向けた取り組みを加速させており、二元代表制の一翼を担う議会の果たすべき役割は、ますます重要になっていきます。
このような中、市議会は、本市の更なる発展のため、時機を逸することなく的確に対応し、市民の皆様への負託にしっかりと応えてまいります。また、北九州市議会基本条例のもと、市民との協働による開かれた議会の実現に向け、市議会の公平・公正かつ円滑な議会運営に、引き続き全力で取り組んでまいります。
今後とも、市民の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。



議長
村上幸一
(自由民主党)



副議長
岡本義之
(公明党)

本会議では、各会派から次の20人の議員が質疑・質問を行いました。
(発言順。掲載記事の順番とは異なります。)

- 木村年伸(自由民主党)
- 三宅まゆみ(ハートフル北九州)
- 荒川徹(日本共産党)
- 藤沢加代(日本共産党)
- 森田浩明(ハートフル北九州)
- 本野忠弘(公明党)
- 柳井照弘(自由民主党)
- 山内涼成(日本共産党)
- 森本由美(ハートフル北九州)
- 宮崎吉輝(自由民主党)
- 村上直樹(公明党)
- 吉田幸正(自由民主党)
- 金子秀一(公明党)
- 田中光明(日本共産党)
- 白石裕(ハートフル北九州)
- 高橋都(日本共産党)
- 渡辺徹(公明党)
- 奥村直樹(ハートフル北九州)
- 中村義雄(ハートフル北九州)

児童文化科学館について

議員 東田地区へ移転新設にあたりどのような科学館を目指しているのか。

市長 新科学館は、「誰もが科学に興味を持つきっかけづくり」、「技術系人材の育成」、「北九州の技術の発信」、「周辺施設と連携したにぎわいづくり」、集客力のアップ」といった4つのコンセプトのもと、教育普及機能や展示機能、プラネタリウム機能の3つの機能を備え、子どもたちを中心とする全世代をターゲットとして、修学旅行や国内外からの観光客も呼び込めるにぎわいのある施設にしたい。

東田地区に新科学館が加わることで、他都市にはない魅力的なエリアになる。地元企業・大学・博物館群とも連携を図りながら、さらなるにぎわいを創出する特色のある科学館にしていきたい。

日本一住みやすいまちづくり

議員 政策大綱に掲げた「日本で一番住みよい街」に、実現のための決意と今後の取り組みを尋ねる。

市長 「住みよさ」という本市の魅力を最大限活かすことこそが、現在様々な分野で生じている好循環を力強いものにし、豊かな都市への成長を実現する道と考えている。

具体的な政策として、重点産業の振興などの経済成長戦略を進め、社会動態プラスの達成に全力で取り組む。次に、文化芸術、スポーツ振興をさらに充実し、まちの魅力の一層の向上と活性化を図る。

また、あらゆる機会を捉え、安全で住みよいまちであることを内外に積極的に発信していく。こうした考えのもと、平成31年度本予算の編成作業を進めている。

本市の魅力をさらに高め、「日本で一番住みよい街」の実現を目指したい。

高塔山の魅力向上

議員 アフセス道路と中腹の見晴台整備の進捗状況を尋ねる。

市長 高塔山公園は、若松区を代表する公園として大変親しまれており、これまでも利用者へのおもてなしの観点から整備に取り組んできた。

アフセス道路については、3mの歩道と7mの車道を確保する幅幅整備を平成23年度から進めており、ヘアピンカーブ手前までの50mの間は昨年11月に完了した。ヘアピンカーブの部分も鋭意進めているが、非常に難しい工事であり、完成は2021年春頃となる見込みである。

また、中腹の見晴台はヘアピンカーブ部分の完成後に、残る部分の道路幅とあわせ整備する。引き続き、多くの方々が訪れていただけるよう、高塔山の魅力向上につながる施設整備に努めたい。

男女平等参画社会の実現

議員 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律の制定を受け、どのように取り組むのか。

市長 法律では、国や地方公共団体の責務として、実態の調査及び情報収集、啓発活

動などの実施に努めるものとされている。

本市では、男女共同参画社会の実現に向け、計画を策定し様々な取り組みを進めてきた。現在、次期計画を策定中だが、計画案では柱の一つに「あらゆる分野の方針決定過程への女性の参画拡大」を掲げ、政策・方針決定過程の女性の参画状況などの情報発信や企業成などに取り組むこととしている。様々な分野の政策・方針決定過程への女性の参画を推進していきたい。

外国人観光客の受け入れ

議員 飲食店をまちの観光資源と位置づけ、相談や支援の取り組みを強化すべき。

市長 商店街や飲食店を観光資源として磨き上げるため、多言語の飲食店クーポンブック及びブルメマップの作成、支払い方法やトイレの使い方などについて店舗内の多言語表記など、受入環境の整備や外国人にとって魅力的な飲食店作りに取り組んでおり、官民が一体となって受入体制の強化を図っている。

ここ数年の傾向としては、飲食店から「何かやりたい」といった漠然とした段階からの相談が増えており、平成29年度から、こうした事業者に寄り添った「シッターヒラプロジェクト」を立ち上げた。外国人観光客に「北九州市のファン」になつていただけるような魅力的な取り組みを地域の飲食店と密に連携し進めたい。



児童虐待防止について

議員 条例の内容とともに、しつけと虐待の違いなど幅広く周知すべき。見解を尋ねる。

市長 平成31年4月に施行される「子どもを虐待から守る条例」では、市をはじめ、市民・保護者などの責務のほか、児童相談所等の機能強化などを定めている。市民に広く本条例を知ってもらい、関心と理解を深めるため、パンフレットなど広報啓発ツールの制作や市政だよりへの掲載準備を進めている。

しつけと虐待の違いについては、国での法規制等の検討動向に留意して、ハンドブック等の制作を検討していきたい。

すべての子どもが虐待から守られ、幼い命が奪われる痛ましい虐待事件がなくなるよう、条例に基づき、市を挙げて子どもへの虐待防止に努めたい。

次世代の意見集約

議員 若い世代の意見に耳を傾け、集約するための手法について尋ねる。

市長 社会動態プラスへ向け、層促進するためには、若者の声を体系的に市政に反映する新たな仕組みを構築する必要がある。

現在、首都圏で様々な分野で活躍している本市ゆかりの方々を中心とした「関係人口の会」が発足し、首都圏から見た故郷・北九州市に対する意見や提案をいただくための新たな受け皿ができた。加えて、平成31年度には若者の声を集約する専任の担当を新たに設置するこ

とを検討している。その若者担当を中心に、若い世代の声を広く収集し、別に発足させる市役所の若手職員による部門横断のプロジェクトチームによって、効果的な政策展開を検討させるなどの仕組みを構築したい。

市街化区域の区分見直し

議員 今回の見直しの目的と経緯、今後のスケジュールを尋ねる。

市長 昨年7月の豪雨で発生した崖崩れのうち約7割が市街化区域の斜面地の住宅地で発生した。このため、コンパクトなまちづくりの推進に加え、より安全で安心な地域での居住に早急に対応する必要があると考え、昨年12月、市街化区域と市街化調整区域の区分見直しの検討に着手した。

まず、区域区分の設定基準や課題への対応を盛り込んだ基本方針を、今年10月に取りまとめる予定である。基本方針に基づき、具体的候補地の選定を行い、今年12月以降に候補地域の住民に説明し、住民との協議が整った地域について見直しを行う。関係者の方々に理解が得られるよう、丁寧な説明を行いながら進めたい。

災害対策について

議員 市内全域の治山ダムや砂防ダムについて調査点検し対策を県に要望すべき。

市長 治山ダムと砂防ダムのどちらも事業主体は県で、本市からも対策工事の働きかけを随時実施し、地元や地権者の調整等の支援を行っている。

今回、土砂災害があった門司区上藤松は、平成25年度に県が治山ダムを設置し、一定の被害軽減に効果はあったものの、平成で最悪と言われる豪雨で土砂があふれた。また、砂防ダムについても、市内全域で一定の機能を果たしたが計画以上の土砂が下流に流出した箇所が1箇所あり、かさ上げを行う災害関連緊急砂防事業に着手している。

県は、ダムの機能に問題がないよう、適宜全域で点検を行っている。本市でも、適切な対策を要望し、連携を図りながらその機能保全に努めたい。

小倉城のバリアフリー

議員 バリアフリーの面で具体的にどのような改善をしたのか。

市長 小倉城の整備にあたっては、バリアフリーに関する様々な意見が寄せられたことから、その内容をできる限り反映した整備を進めてきた。

天守閣は、これまでの椅子式昇降機に替えて新たにエレベーターを設置することとした。あわせて各フロアの段差解消を図るとともに、体験コーナーや展示物の配置にも工夫を凝らしている。

また、新設する「しろテラス」入口の段差解消などを行うとともに、車いす利用者などに配慮した清潔で快適なトイレを整備した。

さらに、園路の整備では、フラットな構造にするとともに、階段への手すりを設置した。今後、利用者の声を幅広く聴きながら、来城者にさらに快適な空間を提供できるよう努力したい。



新成長戦略について

議員 あらゆる方策を駆使して正規雇用の拡大を図るべき。

市長 正規雇用促進の取り組みとして、若者ワークプラザの運営、U・ターン就職支援、新卒者や中途採用者向け合同会社説明会の開催等、正規雇用を望む求職者と企業とのきめ細かなマッチングを実施している。その結果、平成29年度は、正規雇用が1547人と前年比で24人増加した。また、正規雇用の拡大には、若者の離職を防止し、定着を図ることも重要であり、早い段階から様々な仕事や地元企業に対する理解を深めるキャリア教育イベント「北九州ゆめみらいワーク」や産学官の連携による大学・高専生等の地元企業でのインターンシップなどを通じて、仕事の内容を理解し、自分の適性にあった仕事を見つけることなど、就職意識の醸成に取り組んでいる。

今後も、オール北九州でスピード感をもって取り組むたい。

教員の新規採用

議員 新規採用枠を思い切った拡大すべきと考えるがどうか。

教育長 正規教員の採用に向け、合格者に対する一次試験免除制度の導入などの取り組みを行った結果、過去20年間では最多となる910名の志願者を確保できた。そのうえで前年度の230名を大幅に上回る385名に最終合格を出した。結果として、受験者数に対する最終合格

者数の倍率は、小学校教員で1.6倍、中学校教員で3.1倍、特別支援学校教員で1.4倍、全体で2.2倍と、近年では最も低い倍率となった。

平成31年度実施の採用試験における採用予定者数は、退職者数などを総合的に勘案して決定するため、現時点では未確定である。今後数年間は一定規模の採用を続けながら、正規教員の確保及び正規割合の向上に全力で取り組むたい。



介護支援について

議員 ノーリフティングケア（抱えあげない介護・医療）拡大のため、介護ロボット実証実装と連携した事業化などの支援策を尋ねる。

市長 ノーリフティングケアは、介護職員の腰痛予防に効果があるとされている。また、本市は国家戦略特区制度を活用し、介護現場にロボット技術等を導入して介護職員の心身の負担軽減などを図るため、先進的介護の実現を目指し取り組んでいる。これまでの実証で、移乗支援機器の使用による腰痛リスクの高い姿勢の改善などの効果が認められた。平成30年度は、介護職員の経験年数等に関わらず誰でも機器を使いこなせるための活用マニュアルの作成などに取り組んでいる。

先進的介護の取り組みの結果な

どを踏まえて、次期介護保険事業計画へのノーリフティングケアの位置づけを検討していきたい。

安全・安心について

議員 工藤會総本部事務所撤去について、これまでの取り組みと今後の動きについて尋ねる。

市長 本市では、全ての事務事業から暴力団の排除を行うなど、市・県警察・企業・市民が一体となって取り組みを推進してきた。昨年末に、事務所売却の動きがあり、所有者が市税を滞納していたことから、市税債権保全のため、事務所の差し押さえを行った。さらに、12月20日には庁内プロジェクトチームを立ち上げ、事務所の売却先や売却の方法、撤去後の土地活用など撤去に向けたあらゆる方策について検討を行っている。今年に入り、所有者の代理人から、事務所を売却処分したいなどの申出を正式に受け、市は2月18日に現地調査を行った。

現在、あらゆる選択肢を想定して検討を進めており、今回の調査結果を踏まえ、今後、所有者側と具体的な交渉に入る予定である。

上下水道事業について

議員 上下水道分野における国際技術協力及び海外水ビジネスの今後の展開について尋ねる。

市長 本市の上下水道分野での国際技術協力は、1990年に始まり、これまで15か国に技術協力を行ってきた。2010年には、全国に先駆けて「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を

設置し、官民連携で水ビジネスの推進に取り組んできた。現在は、東南アジアを中心に活動を展開し、これまでに56件、約82億円の受注実績を上げている。

SDGsの「安全な水とトイレを世界中に」という目標達成のためには、開発途上国の上下水道の普及は欠かせないものである。

海外水ビジネス推進協議会による官民連携や国やJICAなどの関係機関との協力体制など、本市独自の強みを活かしながら、積極的に上下水道分野の海外事業を展開したい。

アスベスト対策について

議員 これまでの吹付けアスベスト使用実態調査の優先順位の方と対象建築物の範囲の最終目標について尋ねる。

市長 国の要請を受け、優先的に調査すべきものとして、吹付けアスベストの使用の可能性が高い昭和31年から平成元年に建築されたもの、吹付けアスベストの飛散により社会的リスクの大きい1000㎡以上の大規模な建築物を対象に平成17年度よりアンケートによる実態調査を開始し、平成27年度に終了した。その後、平成29年度に国から、社会的リスクの大きいものを優先的に把握することが必要との提言があり、本市でも飲食店やホテルなどを調査対象に追加し早期の把握に努めている。

調査範囲の最終目標は、国で示されていない。アスベスト対策の重要性を広く市民に周知・啓発することが急務であり、市民からの問い合わせなどこれまで通り丁寧な対応を行いたい。

市営住宅の住み替え

議員 真に困っている人が速やかに住み替えできるように、基準や方法を変更すべき。

市長 市営住宅の住み替え基準は、病気・加齢等の心身の状況からみて日常生活に制限を受ける者、障害者世帯で、通院・通勤・通学等に支障が認められる者、相互に入れ替わることが双方の利益になると認められる者など明確に定めている。空き室は、原則公募で入居者を決定するが、同一団地に2戸以上空き室が出た場合に一部を住み替え用住宅として確保しあわせしている。

平成29年度末現在で60世帯が待機しており、高齢化の進展とともに住み替え希望登録者が年々増加し、登録者が住み替えを上回る状況が続いている。住み替えについては、多方面から意見をいただいております。他都市の状況も参考に登録期間や辞退可能な回数などのあつせん方法について研究したい。

大学との連携による魅力紹介

議員 市内の短大・大学を目指す学生が目にするページに掲載できないか。

市長 18歳人口が減少する中、いずれの大学においても学生の確保が最重要事項となっている。そのため、広報活動にも一層の工夫をしている。市内の大学・短大の多くは、進学を希望する高校生などに配布する大学案内の中で、大学の特徴や強みのPRに加え、市内の観光名所など本市の魅力を紹介するペー

ジを設け、まちのイメージを伝える情報発信をしている。特に市立大学では、本市の暮らしやすさを紹介するなどの工夫に加え、ページの拡充を検討している。

市内の大学には、物価が安く、充実した都市機能や公共交通機関、劇的に改善した治安の良さなど本市の暮らしやすさをPRを促していきたい。

門司港レトロ観光について

議員 門司港レトロ観光のさらなる発展に向け、どのように取り組むのか。

市長 門司港駅は、今回創建当時の姿に復元したところにより駅舎内部に新たな見どころが増えている。ブランドオープン後も引き続き、魅力を体感できるガイドツアーを行うなど、集客につなげたい。

門司港レトロ地区では、国の交付金を活用したライトアップを平成30年度から3ヶ年で大規模に進めている。昨年10月に「日本新三大夜景都市」に認定され、絶好のタイミングでの事業になった。リニューアルを進めている関門海峡ミュージアムでは、プロムナードデッキを無料化し、海峡の雄大な景色を楽しむ空間を創出する。

磨き上げた観光資源を武器に、民間企業とも連携し、国際観光都市として、世界中から多くの観光客を呼び込みたい。



情報セキュリティ産業の育成

議員 情報セキュリティ産業化に向けた戦略と支援制度について尋ねる。

市長 北九州市新成長戦略の中で、「サービス産業の高付加価値化の推進及び情報通信産業の集積」をリーディングプロジェクトの一つに位置づけている。国では、システムへのセキュリティ投資を不可欠と認識し将来的な産業化を推進しており、本市でも積極的な情報産業集積を図ってきた。こうした中、平成30年度、情報セキュリティ分野の企業が2社続けて進出した。この要因として、求める人材を採用できる支援体制を整えてきたことがあげられる。また、市内のスタートアップ企業も情報セキュリティ産業には着目しており、「北九州スタートアップネットワークの会」を通じて随時支援を行っている。

人材確保は企業にとって重要な課題である。企業と学校をつなぐ支援体制をインセンティブとしてセキュリティを含めた情報産業の誘致・育成を推進したい。



新議員の紹介

《小倉北区》

木村年伸 議員

所属党派：自由民主党

平成31年1月27日の北九州市議会議員補欠選挙(小倉北区選挙区)で当選しました。

新しい委員会の構成

新しく決定した常任委員会、議会運営委員会の委員構成をお知らせします。

(平成31年3月5日現在)

常任委員会							議会運営委員会
名称	総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健病院委員会	環境水道委員会	建設建築委員会	
所管事項	市政の企画、学術振興、税・財務、広報などに関すること	商工・観光、農林・水産、港湾、空港などに関すること	教育、文化、区政、スポーツなどに関すること	社会福祉、社会保障、保健衛生、病院などに関すること	廃棄物の処理、上下水道、工業用水道、危機管理、消防などに関すること	市営住宅、建築、都市計画、交通、道路、公園、河川などに関すること	議会の運営、会議規則、委員会条例、議長の諮問などに関すること
委員名	吉田 幸正	奥村 直樹	松岡 裕一郎	柳井 誠	吉村 太志	大久保 無我	田中 常郎
	田中 光明	富士川 厚子	森本 由美	渡辺 修一	荒川 徹	田中 元	村上 直樹
	井上 秀作	上野 照弘	戸町 武弘	木村 年伸	奥村 祥子	佐藤 茂	佐藤 栄作
	村上 幸一	佐々木 健五	中島 慎一	香月 耕治	片山 尹	渡辺 均	三原 朝利
	三原 朝利	佐藤 栄作	鷹木 研一郎	西田 一	田中 常郎	日野 雄二	中島 隆治
	木下 幸子	宮崎 吉輝	山本 眞智子	村上 直樹	本田 忠弘	金子 秀一	森本 由美
	中島 隆治	渡辺 徹	森 浩明	福島 司	岡本 義之	成重 正文	浜口 恒博
	中村 義雄	白石 一裕	高橋 都	世良 俊明	木畑 広宣	浜口 恒博	田中 光明
	三宅 まゆみ	山内 涼成	藤沢 加代	藤元 聡美	河田 圭一郎	石田 康高	
	出口 成信		村上 さとこ	讃井 早智子			8人
	10人	9人	10人	10人	9人	9人	

※保健病院委員会は平成31年4月1日より保健福祉委員会に名称が変更になります。

は委員長、は副委員長、その他の委員は議席番号順に掲載

議会改革協議会が協議結果を報告

平成29年3月に設置した議会改革協議会では、4つの協議事項について精力的に協議を行い、今年2月に協議結果を取りまとめ、報告を行いました。

●議会活動の効率化、議場整備について

議場設備及びバリアフリーの充実について、大規模な施設改修が必要なものは長期的な観点から、改修を伴わないものは順次可能なものから、それぞれ実施することとしました。
また、議員へのタブレット端末の配付、使用を通じた議会活動の効率化やペーパーレス化について、コストに十分配慮したうえで、将来的に導入することとしました。

●選挙公報の発行について

次の一般選挙から選挙公報を発行すべきであるとの意見を取りまとめました。

●議会活動の広報強化について

市議会のインターネット中継を「全定例会の全ての本会議が行われる日」に拡大することとし、大半のスマートフォンで視聴できるよう、改善することとしました。
委員会記録を全文記録に改め、公開することとしました。(平成30年度より実施)。
また、特定のテーマについて、人の往来がある場所でパネルディスカッションを行う「カフェトークin北九州～議員とまちを語ろう～」を平成31年度以降実施することとしました(平成30年度に試行実施)。

●政務活動費支出の透明性の向上について

市外調査等における報告書を作成、提出することとし、提出された報告書は領収書とともに閲覧公開することとしました。
旅費を支出する場合、日当、夕食代は支出しないことを、使途基準運用マニュアルに明記することとしました。
また、これまで市内居住者等に限っていた収支報告書及び領収書の写しの閲覧請求を、誰でも行えるよう、条例を改正することとしました。

協議結果の詳細は、市議会ホームページでご覧いただけます。

【議会改革協議会委員】 ◆自由民主党：鷹木 研一郎(座長)、田中 元 ◆ハートフル北九州：森 浩明、奥村 直樹
◆公明 党：成重 正文、松岡 裕一郎 ◆日本 共 産 党：荒川 徹、田中 光明

可決した意見書・決議

市議会では、市政や市民生活に関わりの深い事柄について、国や関係機関への意見書の提出や決議を行っています。今定例会では4件の意見書、1件の決議を可決しました。その件名をご紹介します。

- 妊婦が安心できる医療提供体制の充実と健康管理の推進を求める意見書
- 食品ロス削減に向けての更なる取組を進める意見書
- UR賃貸住宅ストックの活用を求める意見書
- 農林水産物・食品の輸出力強化を求める意見書
- 天皇陛下御在位30年を祝す賀詞

請願・陳情の審議結果

平成31年3月定例会では、陳情6件が提出されいづれも継続審査となりました。



お知らせ

- 視覚障害(1級か2級)のある方に、市議会だよりの点字版、テキスト版CD(※)、音声版CDなどを無料でお届けします。
※テキスト版CDの視聴は専用ソフトが必要です。
【問い合わせ先】市議会事務局政策調査課
☎582-2632 FAX 582-2685
- 聴覚障害のある方が本会議の傍聴を希望する時は、要約筆記者や手話通訳者の派遣先を紹介しています。事前にお問い合わせください。
【問い合わせ先】市議会事務局総務課
☎582-2621 FAX 561-1021